

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第159期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 塩野義製薬株式会社

【英訳名】 Shionogi & Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 CEO 手代木 功

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号

【電話番号】 06(6202)2161

【事務連絡者氏名】 理事 経理財務部長 工藤 昌子

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号

【電話番号】 06(6202)2161

【事務連絡者氏名】 理事 経理財務部長 工藤 昌子

【縦覧に供する場所】 塩野義製薬株式会社 東京支店
(東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 鉄鋼ビルディング)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第2四半期連結 累計期間	第159期 第2四半期連結 累計期間	第158期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	150,779 (78,939)	230,542 (121,230)	426,684
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	67,978	115,603	220,332
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	57,264 (22,542)	90,593 (48,031)	184,965
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	74,319	150,873	209,007
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,009,578	1,209,378	1,100,046
資産合計 (百万円)	1,195,939	1,409,593	1,311,800
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	190.21 (74.98)	308.65 (164.08)	621.31
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	190.15	308.54	621.10
親会社所有者帰属持分比率 (%)	84.4	85.8	83.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,370	45,533	177,867
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	90,374	68,211	48,292
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,448	43,297	84,123
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	198,043	252,371	309,224

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 2022年9月に当社はシオノギ感染症研究振興財団に係る三井住友信託銀行株式会社の信託口(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))に当社株式3百万株を処分しておりますが、当該当社株式を自己株式として処理しています。そのため、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益の算定において、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。
4. 第159期第2四半期連結累計期間の売上収益には、ADHD治療薬のライセンス移管に伴う一時金が含まれております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2023年7月3日付でシオノギビジネスパートナー株式会社の株式の一部をアクセンチュア株式会社に譲渡し、同社は連結子会社ではなくなりました。

また、当社グループは、2023年7月5日付でQpex Biopharma, Inc.の全株式を取得し連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等

経営成績

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)の経営成績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上収益 ¹	230,542	150,779	79,762	52.9
営業利益	98,106	28,224	69,882	247.6
コア営業利益 ²	105,300	25,477	79,822	313.3
税引前四半期利益	115,603	67,978	47,624	70.1
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	90,593	57,264	33,329	58.2
EBITDA ³	114,174	34,123	80,051	234.6

1 売上収益には、ADHD治療薬のライセンス移管に伴う一時金が含まれております。

2 コア営業利益：営業利益から非経常的な項目（減損損失、有形固定資産売却益など）を調整した利益

3 Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization：コア営業利益に減価償却費を加えた利益

売上収益につきましては、前年同期比52.9%の増収となりました。国内医療用医薬品の売上収益につきましては、インチュニブ及びピバンセの共同開発・商業化に関するライセンスを武田薬品工業株式会社へ移管したことによる一時金を受領したことや、呼吸器感染症においてCOVID-19治療薬ゾコーバの市場浸透が拡大したこと、長期にわたるインフルエンザ感染流行の継続によってインフルエンザファミリーの販売が拡大したことにより、前年同期比188.8%の増収となりました。海外子会社及び輸出の売上収益につきましては、多剤耐性グラム陰性菌に効果を示すセフィデロコル（米国の製品名：Fetroja、欧州の製品名：Fetroja）が欧米で好調に推移した結果、前年同期比15.1%の増収となりました。製造受託や一般用医薬品による売上収益につきましては、それぞれ前年同期比7.8%、13.1%の増収となりました。ロイヤリティー収入につきましては、Dovatoや長時間作用型治療薬Cabenuva、予防薬Apretudeを中心にヴィーブに導出したHIVフランチाइズの売上が伸長したことや、為替の影響により前年同期比14.8%の増収となりました。

利益面につきましては、特別早期退職プログラムを実施したことにより費用が大きく増加しましたが、すべての事業において増収を継続していることから営業利益は前年同期比247.6%の増益となりました。金融収益につきましては、2022年度第1四半期連結累計期間において、2021年度第4四半期に受領予定であったヴィーブからの配当金を受領したこと及びヴィーブがギリアドとの訴訟の和解に伴う一時金を受領したことにより配当金が減少しましたが、売上収益や営業利益の増加に伴い、税引前四半期利益につきましては前年同期比70.1%の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては前年同期比58.2%の増益となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1兆4,095億93百万円で、前連結会計年度末に比べて977億93百万円増加しました。

非流動資産は、為替の影響によるその他の金融資産の増加やその他の非流動資産の増加等により6,035億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて759億28百万円の増加となりました。流動資産は現金及び現金同等物の減少、ゾコーバの一般流通開始に伴う営業債権の増加及び3ヶ月超の定期預金等の増減の結果、8,060億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて218億64百万円増加しました。

資本については1兆2,314億33百万円となり、配当金の支払、自己株式の取得による減少の一方で、四半期利益の計上、在外営業活動体の外貨換算差額（その他の資本の構成要素に含みます）の増加により、前連結会計年度末に比べて1,095億55百万円増加しました。

負債については1,781億60百万円で、前連結会計年度末に比べて117億61百万円減少しました。

非流動負債は307億15百万円で、前連結会計年度末に比べて6億54百万円の減少となりました。流動負債は1,474億44百万円で、前連結会計年度末に比べて111億7百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益が増加した一方で、営業債権の増加等により、前年同期に比べ128億36百万円少ない1455億33百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規の子会社の取得があった一方で、無形資産の取得による支出の減少や定期預金の増減等による支出の減少により、前年同期に比べ221億63百万円少ない1682億11百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が前年同期に比べて減少した一方で、支払配当金の増加や前年同期に子会社における第三者割当による増資があったことにより、前年同期に比べ48億48百万円多い1432億97百万円の支出となりました。

これらを合わせた当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は568億52百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、2,523億71百万円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

COVID-19関連プロジェクトや注力プロジェクトを中心に積極的に研究開発活動を行い、取り組みを着実に進展させました。COVID-19の経口治療薬エンシトレルビル（日本での製品名：ゾコーバ）については、COVID-19罹患後症状（Long COVID）及び日本の臨床現場における安全性と有効性に関する新たな臨床データを集積し、学会発表いたしました。現在のエンシトレルビルの開発状況として、国内では本承認取得に向けた製造販売承認申請を実施済みであり、小児を対象とした第 相臨床試験を実施中です。欧米においては現在3つのグローバル第 相臨床試験（SCORPIO-HR試験：入院を伴わないSARS-CoV-2感染患者が対象、STRIVE試験：入院を伴うSARS-CoV-2感染患者が対象、SCORPIO-PEP試験：COVID-19初発患者の家庭内同居者を対象とした曝露後発症予防）を実施中であり、米国食品医薬品局（FDA）よりファストトラック指定（Fast Track designation）を受領しております。注力プロジェクトについては、大うつ病性障害治療薬ズラノンの国内第 相臨床試験において、主要評価項目を達成し、プラセボ群に対する投与後早期からの有位な改善効果や良好な忍容性を確認しました。また抗肥満薬S-309309については、第 相臨床試験で示された良好な薬物動態や忍容性のデータを学会発表しました。脆弱X症候群治療薬zatolmilastについては、FDAより希少小児疾患指定を受領しました。さらにAMR（薬剤耐性：Antimicrobial resistance）克服への取り組みとして、 β -ラクタマーゼ阻害薬xeruborbactamと β -ラクタム系抗菌薬セフィデロコルを組み合わせた新規抗菌薬候補S-649228の非臨床試験を開始しました。ワクチン事業においては、XBB 1.5株に対応するCOVID-19予防ワクチンS-268023の非臨床試験を開始し、ユニバーサルワクチンについてもユニバーサルサルベコウイルスワクチンの開発抗原の同定が完了するなど、順調に進捗しております。

こうした活動の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、472億5百万円となり、売上収益に対する比率は20.5%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	307,386,165	307,386,165	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	307,386,165	307,386,165		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	307,386	-	21,279	-	16,392

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	55,268	18.78
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	23,600	8.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	18,604	6.32
株式会社S M B C信託銀行(株式会社三井 住友銀行退職給付信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	9,485	3.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,409	2.85
BANK OF CHINA (HONG KONG) LIMITED-PING AN LIFE INSURANCE COMPANY OF CHINA, LIMITED (常任代理人:シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	14/F, BANK OF CHINA TOWER, 1 GARDEN ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	6,356	2.15
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営 業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	5,510	1.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,595	1.56
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人:香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,882	1.31
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	3,707	1.25
計		139,417	47.37

(注) 1. S M B C 日興証券株式会社は、株式会社三井住友銀行及び株式会社関西アーバン銀行との3社連名により、2015年3月6日付で当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、2023年9月30日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

2015年2月27日現在

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番 1号	508,000	0.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番 2号	16,049,588	4.57
株式会社関西アーバン銀行	大阪府大阪市中央区西心斎橋一丁 目2番4号	1,113,242	0.32
計		17,670,830	5.03

2. 三井住友信託銀行株式会社は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社との3社連名により、2023年6月21日付で当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、2023年9月30日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

2023年6月15日現在

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000,000	0.98
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	9,035,600	2.94
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	8,938,400	2.91
計		20,974,000	6.82

3. 野村アセットマネジメント株式会社は、ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)との2社連名により、2023年6月21日付で当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、2023年9月30日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

2023年6月15日現在

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	318,510	0.10
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	18,403,900	5.99
計		18,722,410	6.09

4. 国際投資一任業務会社ブラックロック・ジャパン株式会社は、関係会社12社連名により、2023年7月5日付で当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、2023年9月30日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	6,356,800	2.07
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	352,121	0.11
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	695,500	0.23
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッド (BlackRock Investment Management (Australia) Limited)	オーストラリア国 ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー市 チフリー・スクエア 2 チフリー・タワー レベル 37	321,100	0.10
ブラックロック(ネザーランド)BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン1	888,118	0.29
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	564,131	0.18
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー (BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	488,500	0.16
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド (BlackRock Asset Management Canada Limited)	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	414,900	0.13
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	2,146,724	0.70
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,271,800	1.72
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,510,560	1.47
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	522,171	0.17
計		22,532,425	7.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,103,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 293,861,800	2,938,618	
単元未満株式	普通株式 420,765		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	307,386,165		
総株主の議決権		2,938,618	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数40個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区 道修町3丁目1番8号	13,103,600		13,103,600	4.26
計		13,103,600		13,103,600	4.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	5	150,779	205,533
ライセンス移管に伴う利益	2	-	25,008
売上原価		27,367	27,885
売上総利益		123,412	202,656
販売費及び一般管理費		46,517	47,517
研究開発費		48,729	47,205
製品に係る無形資産償却費		1,951	1,730
その他の収益		3,490	187
その他の費用	6	1,480	8,283
営業利益		28,224	98,106
金融収益		39,834	20,111
金融費用		79	2,614
税引前四半期利益		67,978	115,603
法人所得税費用		10,571	25,405
四半期利益		57,407	90,198

四半期利益の帰属			
親会社の所有者		57,264	90,593
非支配持分		143	395
四半期利益		57,407	90,198

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	190.21	308.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	190.15	308.54

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益		78,939	121,230
売上原価		14,421	14,765
売上総利益		64,518	106,464
販売費及び一般管理費		24,069	24,325
研究開発費		26,198	22,208
製品に係る無形資産償却費		995	880
その他の収益		3,325	94
その他の費用	6	778	7,623
営業利益		15,802	51,521
金融収益		12,673	10,590
金融費用		808	2,212
税引前四半期利益		27,667	59,898
法人所得税費用		4,686	11,915
四半期利益		22,980	47,983

四半期利益の帰属			
親会社の所有者		22,542	48,031
非支配持分		438	47
四半期利益		22,980	47,983

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	74.98	164.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	74.96	164.02

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		57,407	90,198
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額		2,244	6,765
確定給付制度の再測定		864	904
純損益に振り替えられることのない項目合計		3,108	7,669
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		21,159	55,588
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分		686	2,359
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		21,845	53,228
税引後その他の包括利益合計		18,737	60,898
四半期包括利益		76,145	151,096

四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		74,319	150,873
非支配持分		1,825	222
四半期包括利益		76,145	151,096

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		22,980	47,983
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額		3,369	3,775
確定給付制度の再測定		498	486
純損益に振り替えられることのない項目合計		3,868	4,261
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		1,421	3,274
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分		1,846	2,975
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		425	6,250
税引後その他の包括利益合計		3,443	10,511
四半期包括利益		19,537	58,495

四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		18,276	58,197
非支配持分		1,260	297
四半期包括利益		19,537	58,495

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		112,085	112,328
のれん		9,819	26,800
無形資産		96,309	99,832
使用権資産		6,482	6,720
投資不動産		26,382	26,378
その他の金融資産	10	247,711	282,158
繰延税金資産		22,100	17,539
その他の非流動資産		6,716	31,778
非流動資産合計		527,607	603,536
流動資産			
棚卸資産		57,919	64,155
営業債権		109,774	153,124
その他の金融資産	10	254,131	301,074
未収法人所得税		68	13
その他の流動資産		53,074	35,317
現金及び現金同等物		309,224	252,371
流動資産合計		784,192	806,057
資産合計		1,311,800	1,409,593

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		21,279	21,279
資本剰余金	8	15,204	15,204
自己株式	7, 8	63,074	82,313
利益剰余金		940,606	1,009,805
その他の資本の構成要素	10	186,030	245,402
親会社の所有者に帰属する持分		1,100,046	1,209,378
非支配持分	8	21,832	22,054
資本合計		1,121,878	1,231,433
負債			
非流動負債			
リース負債		6,397	6,272
その他の金融負債	10	4,844	5,038
退職給付に係る負債		12,867	11,106
繰延税金負債		5,916	6,459
その他の非流動負債		1,343	1,837
非流動負債合計		31,369	30,715
流動負債			
リース負債		3,014	3,165
営業債務		14,005	14,685
その他の金融負債	10	29,720	35,859
未払法人所得税		42,217	29,159
その他の流動負債		69,595	64,576
流動負債合計		158,552	147,444
負債合計		189,921	178,160
資本及び負債合計		1,311,800	1,409,593

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日残高		21,279	14,455	57,857	832,958	164,824	975,661	17,624	993,285
四半期利益					57,264		57,264	143	57,407
税引後その他の包括 利益合計						17,055	17,055	1,682	18,737
四半期包括利益		-	-	-	57,264	17,055	74,319	1,825	76,145
自己株式の取得	8			23,329			23,329		23,329
自己株式の処分			31	170			202		202
信託への自己株式の 処分	7		17,749	17,752			3		3
配当金	9				18,088		18,088		18,088
支配継続子会社に対 する持分変動	8		748				748	3,965	4,714
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替					864	864	-		-
その他			17,717		17,654		62		62
2022年9月30日残高		21,279	15,204	63,263	853,614	182,744	1,009,578	23,414	1,032,993

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2023年4月1日残高		21,279	15,204	63,074	940,606	186,030	1,100,046	21,832	1,121,878
四半期利益					90,593		90,593	395	90,198
税引後その他の包括 利益合計						60,280	60,280	618	60,898
四半期包括利益		-	-	-	90,593	60,280	150,873	222	151,096
自己株式の取得	8			19,438			19,438		19,438
自己株式の処分			3	198			195		195
配当金	9				22,297		22,297		22,297
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替					907	907	-		-
その他			3		3		-		-
2023年9月30日残高		21,279	15,204	82,313	1,009,805	245,402	1,209,378	22,054	1,231,433

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		67,978	115,603
減価償却費及び償却費		8,645	8,873
減損損失		-	100
金融収益及び金融費用		39,949	14,815
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		24,422	43,016
棚卸資産の増減額(は増加)		9,674	5,774
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		6,204	1,263
その他		12,976	5,695
小計		44,650	56,538
利息及び配当金の受取額		25,914	26,375
利息の支払額		44	41
法人所得税の支払額		12,150	37,339
営業活動によるキャッシュ・フロー		58,370	45,533
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		250,388	192,714
定期預金の払戻による収入		181,826	154,377
有形固定資産の取得による支出		7,430	8,187
無形資産の取得による支出		23,854	3,814
投資の取得による支出		60,578	44,229
投資の売却及び償還による収入		65,988	43,130
子会社の取得による支出	12	-	15,672
子会社の売却による支出		-	647
その他		4,062	452
投資活動によるキャッシュ・フロー		90,374	68,211

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース負債の返済による支出		1,731	1,556
自己株式の取得による支出	8	23,355	19,459
配当金の支払額	9	18,078	22,280
非支配持分からの払込による収入	8	4,714	-
その他		3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		38,448	43,297
現金及び現金同等物の為替変動による影響		14,074	9,122
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		56,377	56,852
現金及び現金同等物の期首残高		254,420	309,224
現金及び現金同等物の四半期末残高		198,043	252,371

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

塩野義製薬株式会社(以下「当社」という)は日本に所在する企業であります。

当社グループ(当社及び連結子会社)は、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を主な事業としております。登記上の本社の住所は、ホームページ (<https://www.shionogi.com>) で開示しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が国際財務報告基準(IFRS)に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

本要約四半期連結財務諸表は、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月9日に代表取締役会長兼社長 CEO 手代木 功によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、収益、費用、資産及び負債の報告金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されております。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、実際の業績は見積りとは異なる場合があります。また、見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見直しによる影響は、見直しを行った会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

以下に記載される場合を除き、要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(ライセンス移管に伴う利益)

インチュニブ・ピバンセのライセンスを武田薬品工業株式会社に移管したことに伴い、受領した対価と認識を中止した無形資産との差額25,008百万円を連結損益計算書の「ライセンス移管に伴う利益」に表示し、売上総利益に含めております。当該利益はIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づく収益ではありませんが、当社グループは、仕掛研究開発資産・販売権等の無形資産への投資の回収方法として、自社による製造及び販売による収益の獲得、他社への導出による一時金及びロイヤリティ収入の受領等、その時点における最適な方法を採用しており、本取引についても、それらの投資回収方法の一つであります。そのため、売上総利益に含めて表示することで財務諸表利用者への有用な情報提供に資すると判断しております。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. セグメント情報

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

5. 売上収益

売上収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
国内医療用医薬品の売上収益	33,364	71,352
輸出及び海外子会社の売上収益	19,931	22,932
製造受託の売上収益	7,351	7,925
一般用医薬品の売上収益	6,263	7,084
ロイヤリティー収入	83,257	95,593
その他の売上収益	611	645
売上収益合計	150,779	205,533

要約四半期連結損益計算書の「売上収益」は、顧客との契約から認識した収益及びその他の源泉から認識した収益であります。その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。また、「4. セグメント情報」に記載のとおり、当社グループは、セグメント情報の開示は省略しております。

当社グループの売上収益は、以下の内容から構成されております。国内医療用医薬品の売上収益には、日本国内における医療用医薬品の販売収入、コ・プロモーション契約に係る報酬が含まれております。輸出及び海外子会社の売上収益には、輸出取引による収入、海外子会社での販売収入及びロイヤリティー収入が含まれております。製造受託の売上収益には医薬品原薬の製造受託に係る収入が含まれております。一般用医薬品の売上収益には、当社並びに国内子会社における一般用医薬品の販売収入及びロイヤリティー収入が含まれております。ロイヤリティー収入には、当社及び国内子会社におけるロイヤリティー収入が含まれております。その他の売上収益には、診断薬の販売収入及び国内子会社の売上収益等が含まれております。

6. その他の費用

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

その他の費用には、特別早期退職プログラムに係る転進支援関係費用6,621百万円が含まれております。

7. 1 株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	57,264	90,593
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	57,264	90,593
期中平均普通株式数(千株)	301,055	293,517
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	57,264	90,593
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	57,264	90,593
期中平均普通株式数(千株)	301,055	293,517
新株予約権による普通株式増加数(千株)	100	100
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	301,156	293,618
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	190.21	308.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	190.15	308.54

- (注) 1. 逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定から除外した金融商品はありません。
2. 2022年9月に当社はシオノギ感染症研究振興財団に係る三井住友信託銀行株式会社の信託口(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))に当社株式3百万株を処分しておりますが、当該当社株式を自己株式として処理しています。そのため、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	22,542	48,031
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	22,542	48,031
期中平均普通株式数(千株)	300,629	292,730
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	22,542	48,031
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	22,542	48,031
期中平均普通株式数(千株)	300,629	292,730
新株予約権による普通株式増加数(千株)	100	100
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	300,730	292,831
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	74.98	164.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	74.96	164.02

- (注) 1. 逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定から除外した金融商品はありません。
2. 2022年9月に当社はシオノギ感染症研究振興財団に係る三井住友信託銀行株式会社の信託口(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))に当社株式3百万株を処分しておりますが、当該当社株式を自己株式として処理しています。そのため、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

8. 資本及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(支配の喪失に至らない連結子会社に対する所有者持分の変動)

2022年4月1日付で連結子会社であるPharmira株式会社(第三者割当増資を実施し、当社グループ以外の6社より4,714百万円を受領しております。これに伴い、資本剰余金が748百万円、非支配持分が3,965百万円増加しております。

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会決議により、取得株式数7,200,000株、総額50,000百万円を上限として2022年6月23日から2022年12月31日の期間で自己株式の取得を進めております。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式を3,389,700株取得しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(自己株式の取得)

当社は、2023年7月31日開催の取締役会決議により、取得株式数12,500,000株、総額75,000百万円を上限として2023年8月1日から2024年3月31日の期間で自己株式の取得を進めております。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式を3,052,200株取得しております。

9. 配当金

(1) 配当の総額及び1株当たり配当額

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議日	株式の種類	配当の総額 (単位:百万円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	18,088	60.00	2022年3月31日	2022年6月24日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議日	株式の種類	配当の総額 (単位:百万円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	22,297	75.00	2023年3月31日	2023年6月22日

(注) 2023年6月21日定時株主総会決議による配当の総額には、シオノギ感染症研究振興財団に係る三井住友信託銀行株式会社の信託口(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金225百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議日	株式の種類	配当の総額 (単位:百万円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	18,067	60.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(注) 2022年10月31日取締役会決議による配当の総額には、シオノギ感染症研究振興財団に係る三井住友信託銀行株式会社の信託口(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金180百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議日	株式の種類	配当の総額 (単位:百万円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	22,071	75.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(注) 2023年10月31日取締役会決議による配当の総額には、シオノギ感染症研究振興財団に係る三井住友信託銀行株式会社の信託口(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金225百万円が含まれております。

10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

当要約四半期連結財務諸表において使用する主な金融資産・負債の公正価値の測定方法は、前連結会計年度末に係る連結財務諸表において使用した測定方法と同一であります。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
債券(非流動)	2,666	2,875	2,747	2,886

(3) 公正価値で測定される金融商品

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり区分しております。

レベル1：活発な市場における無調整の相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

公正価値のヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

公正価値のヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーの各レベルに分類された、公正価値で測定される金融資産及び金融負債の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	1,008	-	1,008
その他	1,524	-	1,801	3,325
小計	1,524	1,008	1,801	4,334
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	36,854	-	203,266	240,121
その他	-	-	426	426
小計	36,854	-	203,692	240,547
合計	38,379	1,008	205,493	244,882
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	4,130	-	4,130
条件付対価	-	-	7,381	7,381
合計	-	4,130	7,381	11,512

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	4,750	-	4,750
その他	-	-	2,726	2,726
小計	-	4,750	2,726	7,477
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	46,703	-	223,167	269,871
その他	-	-	465	465
小計	46,703	-	223,633	270,337
合計	46,703	4,750	226,360	277,814
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	11,404	-	11,404
条件付対価	-	-	8,268	8,268
合計	-	11,404	8,268	19,673

- (注) 1. レベル1の金融資産には、上場株式等が含まれております。
2. レベル2の金融資産及び金融負債は、為替予約取引等のデリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債であります。これらの公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
3. レベル3の金融資産は、主として非上場株式及び出資金であります。これらの公正価値は、純資産価値に基づく評価技法、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法又はその他の評価技法を用いて算定しております。担当者が関連する社内規程に従い、又は外部の評価専門家を利用し、リスク、特徴及び性質を適切に反映できる評価技法を決定したうえで公正価値を算定しております。また、公正価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フロー及び割引率等の観察可能でないインプットを用いております。割引将来キャッシュ・フローに基づく公正価値の算定にあたっては8.0%~8.5%の加重平均資本コストを用いており、加重平均資本コストが上昇(低下)した場合には公正価値が減少(増加)する関係にあります。
4. 条件付対価は、研究開発の状況等に応じて支払うマイルストーンであり、その公正価値は、当該研究開発が成功する可能性や貨幣の時間的価値を考慮して計算しております。重大な観察可能でないインプットである研究開発が成功する可能性が高くなった場合、公正価値は増加します。

レベル3に区分された金融商品の期首残高から期末残高への調整表
公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される公正価値測定の期首残高と期末残高の調整表は、以下のとおり
であります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	197,595	205,493
利得及び損失合計	3,064	20,143
純損益 (注) 1	1,942	2
その他の包括利益 (注) 2	1,122	20,146
購入	697	978
売却	500	5
レベル3からの振替 (注) 3	3,150	250
期末残高	197,707	226,360

報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動 (注) 1	16	2
--	----	---

- (注) 1. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。
2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本金金融商品の公正価値の純変動額」及び「在外営業活動体の外貨換算差額」に含まれております。
3. 保有株式の上場による振替であります。

11. 偶発債務

下記の会社の債務に対して債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
ペプチスター株式会社	9,000	9,000

- (注) 1. 国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)から医療研究開発革新基盤創成事業として締結された環境整備契約に基づく債務であります。
2. 当社グループ以外の2社と連帯保証を行っております。

12. 企業結合

当社グループは、2023年6月25日付で、Qpex Biopharma, Inc.（以下「Qpex」という）を完全子会社化する契約を締結し、2023年7月5日付にて子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	Qpex Biopharma, Inc.
被取得企業の事業の内容	感染症領域における医薬品の研究・開発
取得日	2023年7月5日

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが買収したQpexは、薬剤耐性（Antimicrobial resistance：AMR）を持つ細菌を標的とする新規抗菌薬の創薬・開発に焦点を当てた製薬企業であり、多様なβ-ラクタマーゼに対して広域阻害スペクトラムを有する新規β-ラクタマーゼ阻害剤であるボロン酸誘導体xeruborbactamを創出しています。xeruborbactamは薬剤耐性のあるグラム陰性菌によって引き起こされる感染症に対して、カルバペネム系抗生物質meropenemを併用薬とする注射剤OMNIVANCE[®]とセフェム系抗生物質ceftibutenを併用とする経口剤ORAVANCE[™]として臨床開発が進められています。また、新規抗菌薬の探索や臨床開発の豊富な経験を有しているのみならず、米国において生物医学先端研究開発機構（BARDA）をはじめとする各規制当局などの豊富な外部ネットワークを構築しています。

QpexのAMRに対する有望な開発品や抗菌薬研究開発のケイパビリティ、米国における外部ネットワークは、当社グループのビジネスの方向性と合致しており、シナジー効果の発揮を期待できることから、このたびQpexの全株式を取得し、同社を完全子会社化する契約の締結に至りました。

(3) 取得した議決権付資本持分の割合

取得直前に所有していた議決権比率	0%
取得日に取得した議決権比率	100.00%
取得後の議決権比率	100.00%

2. 被取得企業の取得対価の公正価値及びその内訳

被取得企業の取得一時金 114百万米ドル

すべて現金で支出しております。上記のほか、今後の研究開発の達成状況に応じ、最大40百万米ドルの支払いが発生する見込みではありますが、当第2四半期末においては暫定的な会計処理を行っており、取得対価に織り込んでおりません。

3. 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

すべて現金で支出しております。上記のほか、今後の研究開発の達成状況に応じ、最大40百万米ドルの支払いが発生する見込みであります。当第2四半期末においては暫定的な会計処理を行っており、取得対価に織り込んでおりません。

(単位：百万円)

	金額
取得対価の公正価値	16,097
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	425
その他の流動資産	242
その他の固定資産	0
その他の流動負債	422
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	245
のれん（注）2	15,851
合計	16,097

- (注) 1. 当第2四半期連結会計期間末において、発生したのれんの金額、取得日に受け入れた資産等の額については、取得日における識別可能資産及び負債の公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。
2. のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。なお、認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

4. 取得関連費用

176百万円

取得関連費用は、要約連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

5. 取得に伴うキャッシュフロー

現金による取得対価	16,097百万円
取得日に受け入れた現金及び現金同等物	425百万円
子会社の取得による支出	15,672百万円

6. 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、監査法人の四半期レビューを受けておりません。

13. 後発事象

(合併会社の設立)

当社は、米国Apnimed, Inc. (以下「Apnimed」という)と、睡眠障害における課題解決を目的として合併会社「Shionogi-Apnimed Sleep Science, LLC」を設立しました。

1. 合併会社設立の目的

合併会社は、当社の有する低分子創薬力とBest-in-classの化合物創出力及びApnimedの有する経験豊富な臨床段階の創薬チーム、睡眠障害の医療に関する臨床施設との強固なネットワークを含むOSA (閉塞性睡眠時無呼吸: Obstructive Sleep Apnea) 領域における高度な知見や優れたトランスレーショナルリサーチを融合させ、より迅速なOSAの有望なソリューションの創造を目指します。

2. 合併会社の概要

名称	Shionogi-Apnimed Sleep Science, LLC
事業の内容	医薬品の研究・開発
設立年月日	2023年10月31日
出資比率	塩野義製薬 50%、Apnimed 50%

3. 合併契約相手先の概要

名称	Apnimed, Inc.
本社所在地	米国マサチューセッツ州コモンウェルス
代表者の役職・氏名	CEO: Lawrence G. Miller, MD
設立年	2017年

本合併会社の設立による当社グループの業績に与える影響につきましては、現在精査中であります。

2 【その他】

中間配当

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....22,071百万円

(ロ)1株当たりの金額.....75円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月1日

(注)1.2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2.(イ)中間配当による配当金の総額には、シオノギ感染症研究振興財団に係る三井住友信託銀行株式会社の信託(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金225百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

塩野義製薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北池 晃一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中澤 直規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。